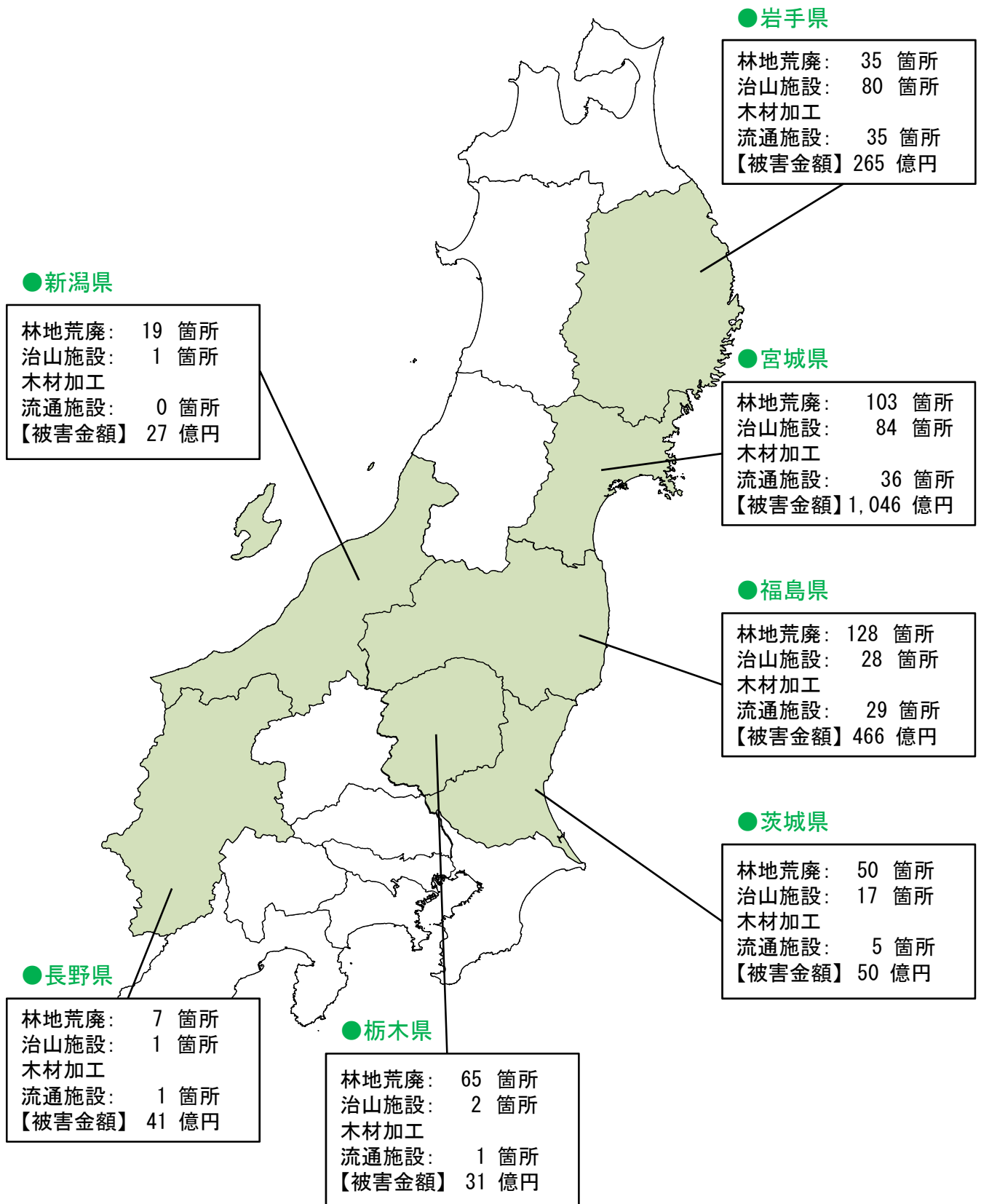


【主な被災地域の被害状況】



8 漁船・水産業用施設等の被害状況

(1) 被災データ

- 全国の漁業生産量の5割を占める7道県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）を中心に広範な地域で大きな被害。
漁業就業者数は73,948人（全国の漁業就業者数の1/3）。
- 養殖施設への被害額は1,300億円（養殖物も含む）。被災地では、特に、わかめ、かきの生産量が多く、甚大な被害。

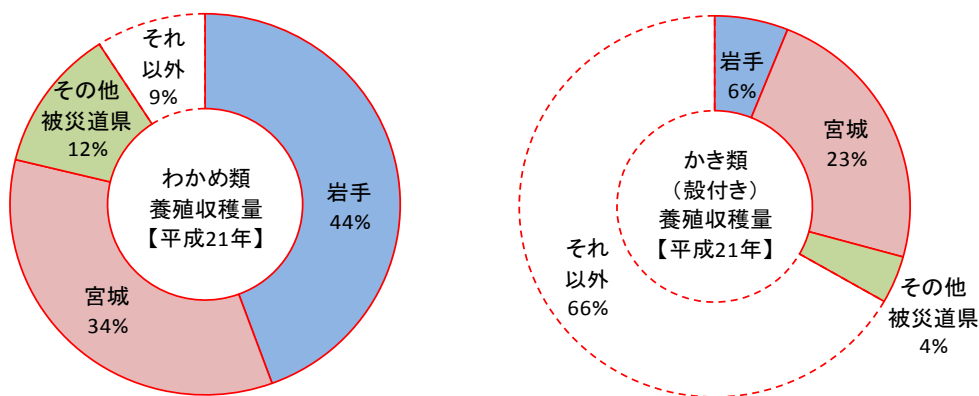
被害状況（平成23年8月23日17:00現在）

被害の内容	被害額
漁船（25,008隻）	1,684
漁港（319漁港）	8,230
養殖施設	737
養殖物	575
市場・加工施設等共同利用施設（1,625施設）	1,228
合計	12,454

養殖施設への被害が確認された道県(16道県)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、神奈川県、新潟県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、沖縄県

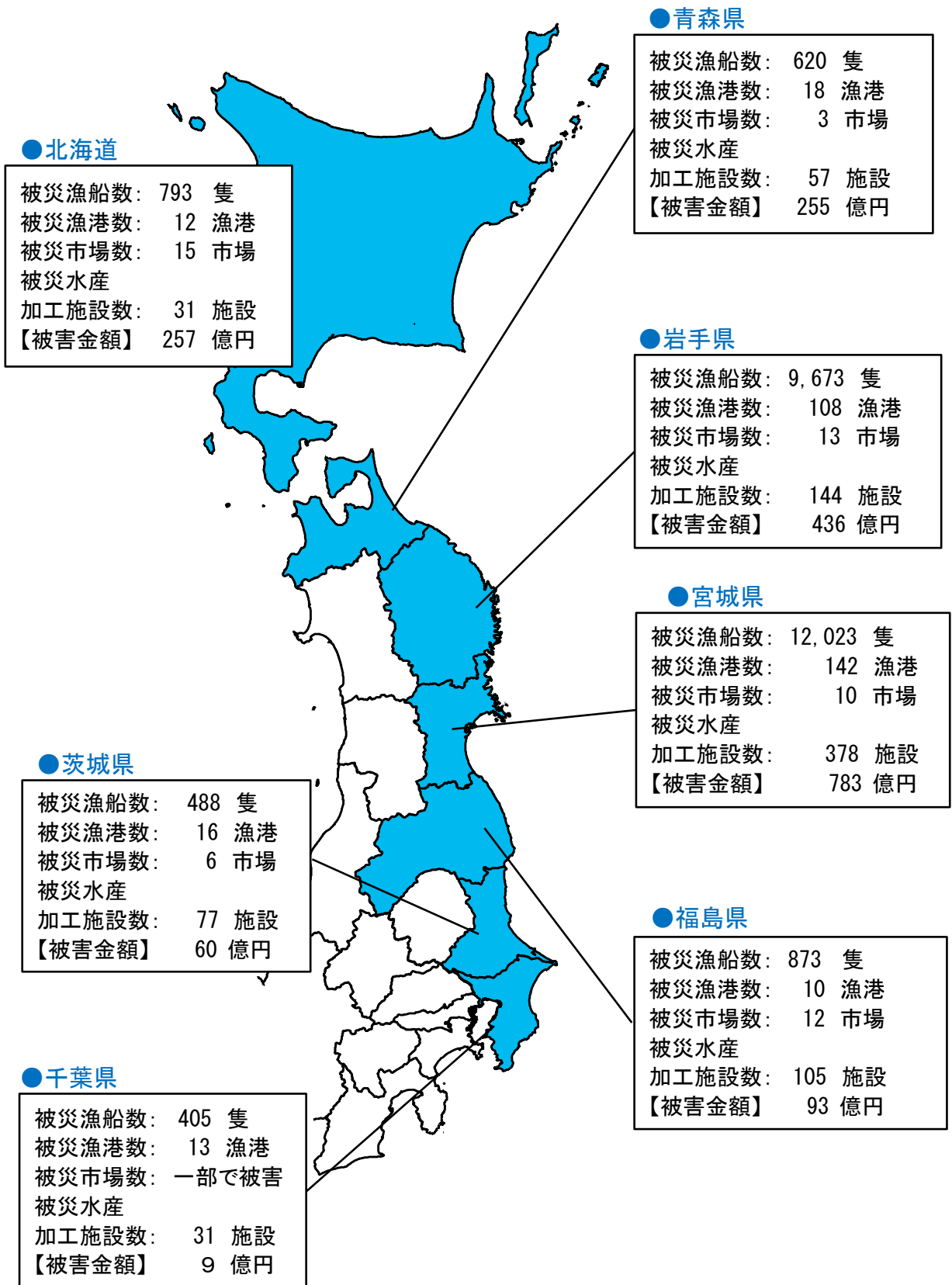
【わかめ類、かき類（殻付き）の全国生産量に占める被災道県の割合】



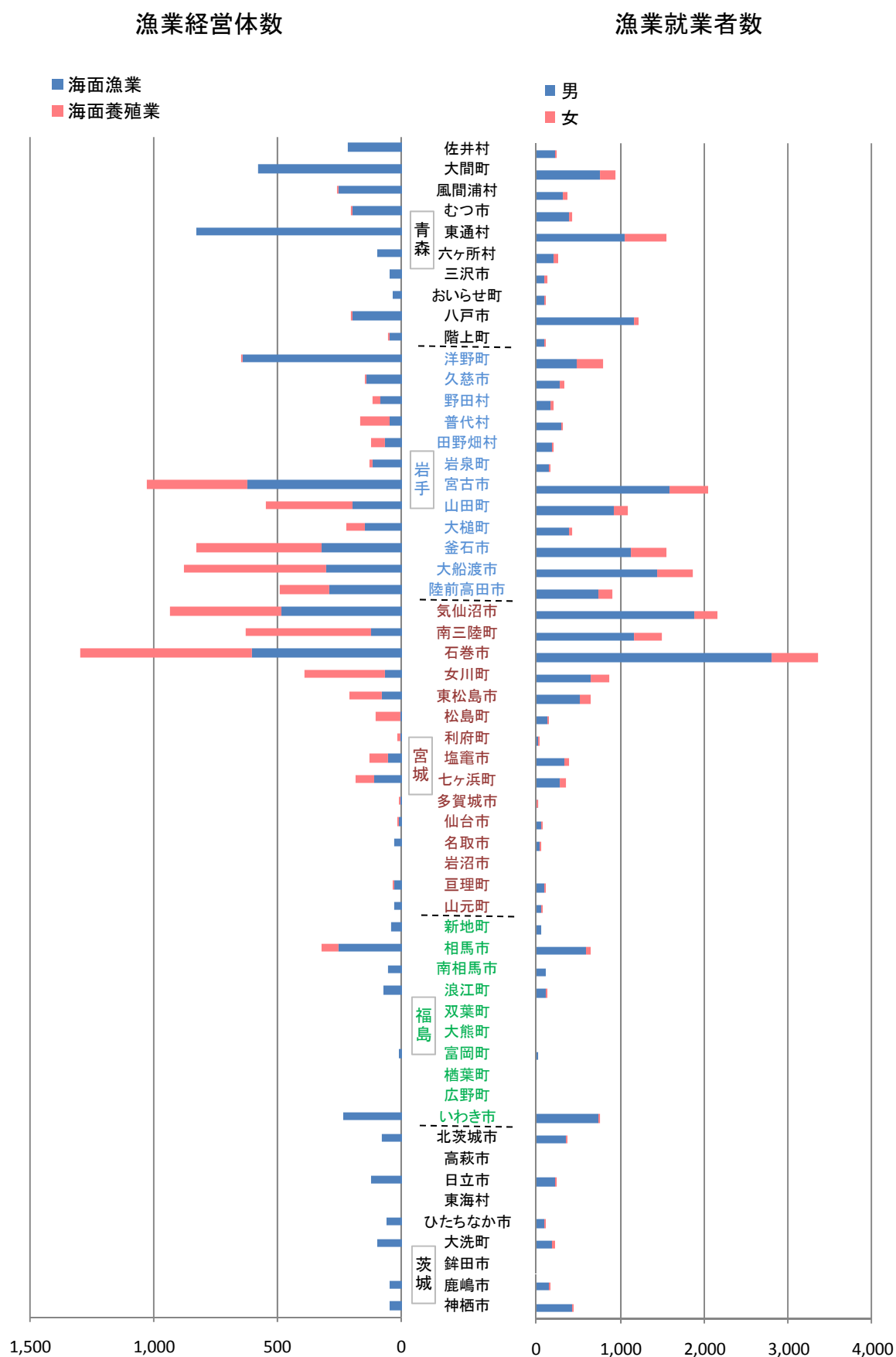
資料：農林水産省統計部「平成21年漁業・養殖業生産統計」



【主な被災地域の被害状況】



(2) 被災地域の漁業関係データ

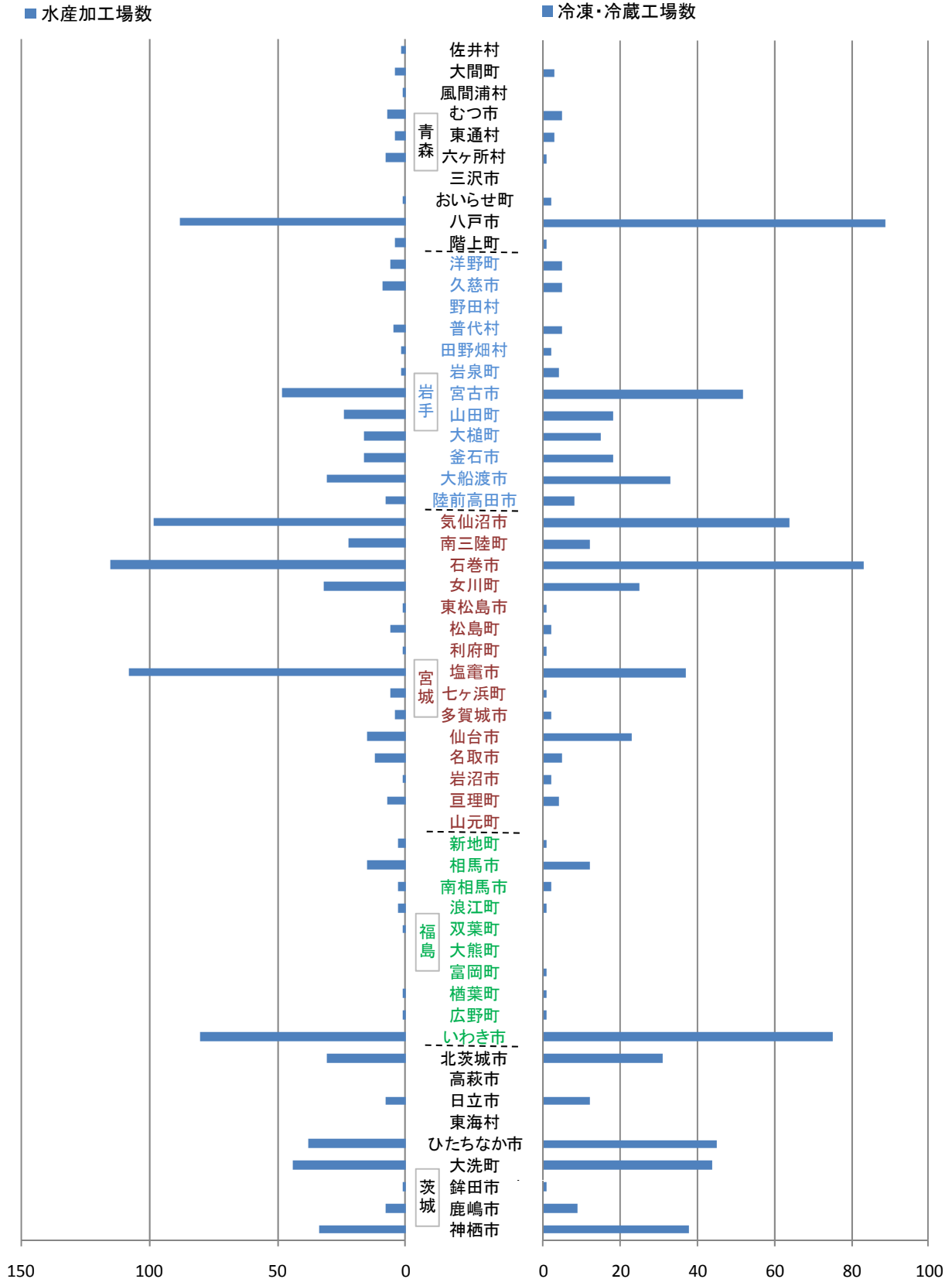


資料：農林水産省統計部「2008年漁業センサス」

(2) 被災地域の漁業関係データ (続き)

水産加工場数

冷凍・冷蔵工場数



9 東日本大震災による農漁業経営体の被災・経営再開状況 —統計部— (1) 農林業センサス結果の状況確認の概要

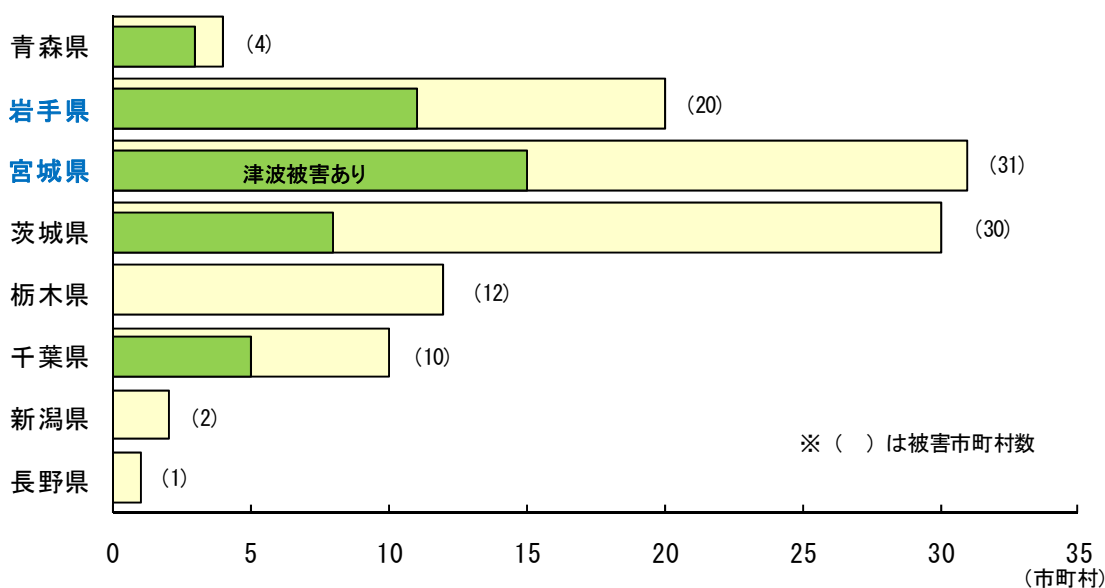
本調査は、東日本大震災による2010年世界農林業センサス結果への影響を把握するため、東日本の沿岸部等の市町村を対象に、平成23年7月11日現在の農業経営体の被災状況や経営再開状況の程度（割合）を関係者から聞き取り、その割合を2010年世界農林業センサス結果に乗じて集計したものです。

資料：「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況—農林業センサス結果の状況確認の概要—」

【状況確認の対象市町村】

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく特定被災地方公共団体及び特定被災地方公共団体以外で東日本大震災における津波被害のあった青森県から千葉県の太平洋側に面する沿海市町村。
ただし、福島県の市町村については東京電力福島第1原子力発電所の事故に伴う影響を考慮し状況確認の対象から除外した。

ア 農業被害のあった市町村数



イ 農業被害のあった農業集落数

